

平成 17 年 3 月期

決算短信（連結）

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社ケーユー

上場取引所 東証第二部

コード番号 9856

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.keiyu.co.jp>)

代表者 取締役社長 井上 恵博

TEL (042)796 - 6111 (代表)

問合せ責任者 専務取締役 今関 諭志

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日

親会社等の名称 有限会社ヤマサン

親会社等における当社の議決権所有比率 25.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	38,089	(6.3)	1,898	(0.6)	1,991	(2.5)
16 年 3 月期	35,816	(10.9)	1,886	(7.7)	2,042	(7.9)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	702 (33.6)	65 63	63 84	3.2	6.9	5.2
16 年 3 月期	1,058 (-)	101 39	-	5.1	8.0	5.7

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 10,710,727 株 16 年 3 月期 10,438,006 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	30,780	23,014	74.8	2,008 19
16 年 3 月期	26,866	21,100	78.5	2,029 21

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 11,460,311 株 16 年 3 月期 10,398,520 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	275	293	1,076	1,530
16 年 3 月期	1,208	300	709	1,021

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,600	1,200	600
通期	45,500	2,200	1,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 104 円 71 銭

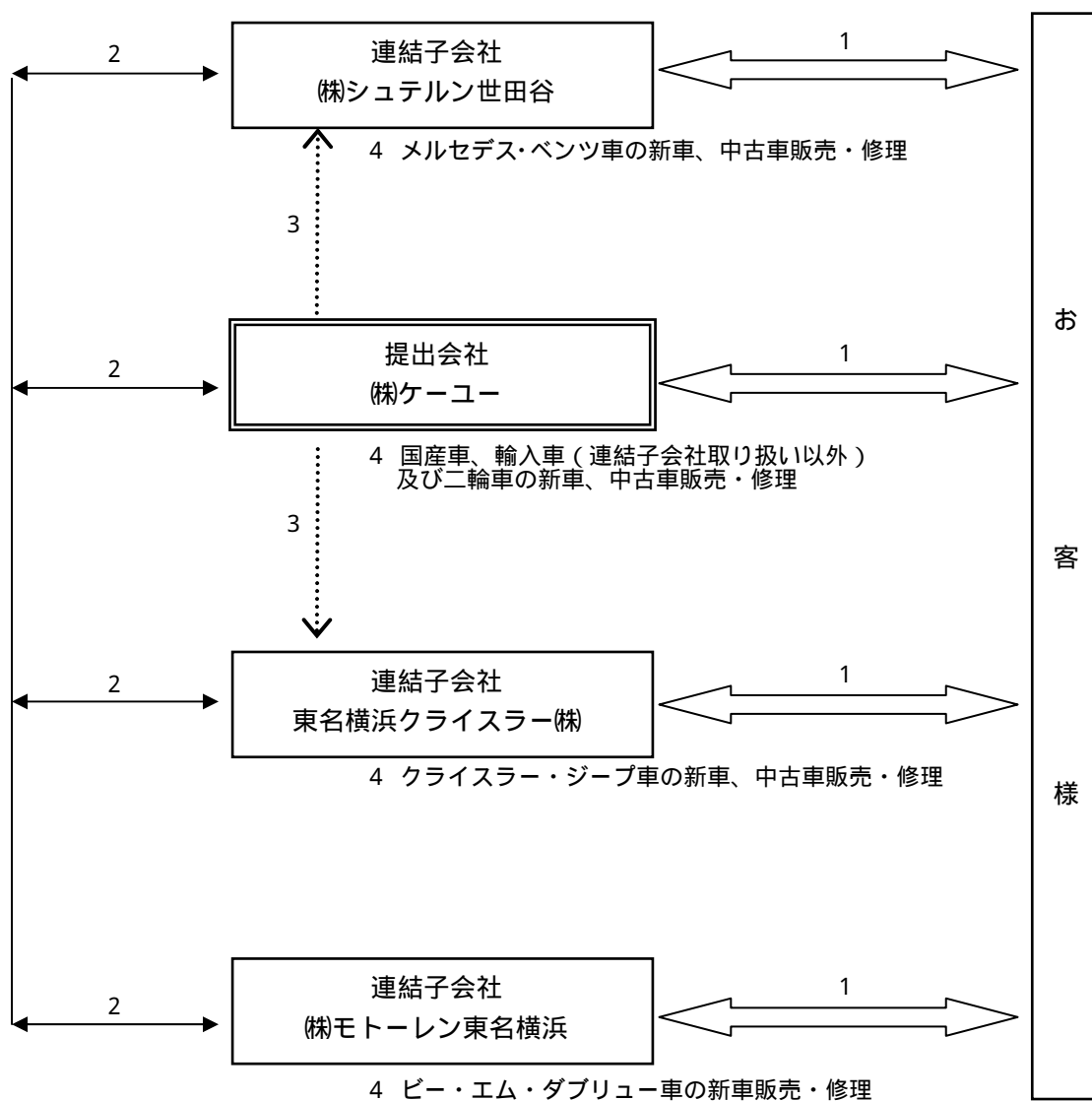
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）は、(株)ケーユー及び子会社 3 社より構成されており、主な事業は、自動車の販売及び修理であります。

なお、(株)モトーレン東名横浜は当連結会計年度において新たに設立した子会社であります。

当社グループの当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



- 1．お客様に対し、自動車の販売及び修理を行っております。また、お客様より中古車の仕入れを行っております。
- 2．上記により仕入れた中古車についてお客様に販売可能な商品は、主要な事業の該当する会社に販売しております。また、自動車の修理は、適したサービス工場を有する会社に外注委託をしております。
- 3．当社が一部の販売店舗を賃貸しております。
- 4．主要な事業を示しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社はグループ企業 3 社を擁し、国内全てのメーカー及び海外メーカーの自動車販売並びに販売後のメンテナンスを通じて「お客様からの信頼の獲得と地域社会への奉仕」を経営の基本理念としております。国内及び海外メーカーの自動車販売並びに販売後のメンテナンスを提供する以上、お客様から安心と信頼を獲得し続けることが第一であると考えております。

新車という商品は、国産車・輸入車を問わず各メーカーの系列ごとに、その販売店が区別されているのが通例であります。そのためお客様が複数のメーカーまたは車種から購入する車両を検討する際には、その車両を取り扱っている複数メーカーの販売店に足を運ばなければならないのが現状です。当社グループでは、国産全メーカー車及び国内で市場性のある複数メーカーの輸入車をグループ全体でお客様に提供することがお客様のニーズであると考え、実践してまいりました。

中古車という商品は、文字どおりその内容、品質につきましては、一般のお客様が良否の判断をすることは非常に困難であります。当社グループは中古車に適正な表示と価格体系の設定及び保証を付けることにより、お客様が安心してお乗りいただけるよう確かな商品を提供してまいりました。

また、企業不信に繋がる昨今の隠蔽問題や不当表示事件等、コンプライアンス上問題のある事例を踏まえ、当社グループでは部門長を責任者とし、問題発生時には担当役員に速やかに報告し、適切な対応をとれるリスク管理体制を整えております。今後もこれまで以上にお客様に満足のいただける商品・サービスの提供を図るため、市場動向やお客様のニーズを的確に捉え、競争力のある店舗網の拡充と収益力のある企業体質の構築を通じ、企業業績の一層の向上に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。長期的な事業拡大と業績向上に努め、財務体質の強化を図り、安定的な配当の維持継続とともに、業績の進展に応じた成果配分を行うことを基本方針としております。

今般、当社グループの業績動向を踏まえ、1株当りの期末配当金の増配を実施させていただく予定です。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上を経営目標としており、目標とする指標として株主資本利益率（ROE）及び売上高営業利益率を重視しております。当社を取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、長期的な店舗網の拡大と輸入車販売の拡大並びに仕入部門の強化による売上高及び売上総利益の向上、徹底したコストの削減を行うことにより中期的には、株主資本当期純利益率（ROE）7%、売上高営業利益率 6%を確保することを目標としております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

本邦での自動車販売市況の長期低迷にともない、国内メーカー各社ではモデルチェンジによる新型車の発売や高級ブランド車に特化した販売網の新規設立、また海外メーカー各社による小型車市場への参入が相次いでおり、新車市場は従来にも増して競争が激化しております。

中古車市場につきましても、国内メーカーの系列ディーラーによる中古車市場への積極的進出や、買取り専門業者による大型小売店の出店などが続いております。加えてオートオークション業者や大手商社など異業種からの参入もあり、自動車小売業界を取り巻く環境はここ数年で大きな変貌を遂げるとともに、従来以上に厳しい競争が続くものと考えられます。

このような環境に鑑み、当社グループの中長期的な取り組みの主なものは以下のとおりであります。

(1)「ケーユーブランド」の確立と企業としての信頼の獲得

当社グループは「自動車販売及び販売後のメンテナンス」という商品を取扱っており、お客様の信頼により、当社グループの業績は大きな影響を受けます。

コンプライアンス違反等相次ぐ不祥事により企業不信が高まる中、当社グループといたしましては、これまで以上にお客様の信頼を獲得していくことが重要であると考えております。このため社員教育に努め、接客マナーや商品知識の向上を図るとともに、車両仕入の際には走行距離メーターの不正、冠水歴や修復歴の有無等の徹底したチェックを行い、適正な表示をした高品質な商品・サービスの提供を通じ、お客様からの信頼に応える「ケーユーブランド」の確立に努めてまいります。

(2) 売上高 500 億円達成に向けての店舗網の拡充及び輸入車販売の拡大

これまで第 34 期（平成 18 年 3 月期）までに売上高 400 億円の目標を掲げ、第 32 期（平成 16 年 3 月期）にはメルセデス・ベンツあざみ野支店を、第 33 期（平成 17 年 3 期）には 5 月にヨーロッパカーズ・ケーユーみなとみらい店、9 月にヨーロッパカーズ・ケーユー柏店、10 月にはケーユー宇都宮インターパーク店を開設いたしました。

また、平成 17 年 1 月に当社及び当社子会社の株式会社モトーレン東名横浜とビー・エム・ダブリュー株式会社及びビー・エム・ダブリュー東京株式会社との間でBMW車両及びMINI車両の販売に係る営業の一部（5 店舗）を譲受る営業譲渡契約を締結いたしました。これにより、第 34 期（平成 18 年 3 月期）の売上高予想は 455 億円としております。

中期的には売上高 500 億円に向けて、今後も経営基盤の強化と大型複合店を見据えた店舗網の拡充と輸入車販売の拡大を行ってまいります。

(3) お客様の困り込み及び定着化

新車販売の長期不振低迷による良質中古車の減少、メーカー系ディーラーや異業種の参入による競合の激化と、少子化により今後起こりうる運転免許保有人口の減少等、自動車業界を取り巻く環境は一層厳しくなることが予想されます。当社グループは、特典付き会員証の発行、自動車教習所との提携、企業や団体からの紹介制度の確立、学生のお客様獲得に向けた「学割」制度の導入等、新規のお客様へのアプローチと当社お客様専用コールセンター設置によるアフターフォローを充実し、今期は車両の販売に際しまして保証制度の充実を行ってまいりました。具体的には車両ご購入時にお客様の選択により、1 年又は 2 年の保証期間を選んでいただき、安心してお車にお乗りいただくとともに故障や不具合など万が一のときには迅速な対応をさせていただけるようにいたしました。また、納車後のお客様に対するアンケートを実施し、当社グループへの率直なご意見を伺い、ご指摘頂いた内容は真摯に受け止め、改善する体制を構築し更なるお客様満足の向上に努めてまいりました。

(4) 最小限の仕入による最大販売

新車販売の長期不振低迷にともない、中古車市場は慢性的な商品不足が予想されるため、在庫リスクを最小限に抑え、最大販売を目指してまいります。そのためには、過去の販売状況や季節変動による動き、インターネット等に寄せられる情報からお客様のニーズに合った品揃えに留意するとともに、現状を踏まえた商品のカテゴリー構成に細心の注意をしております。また、ニーズの高い輸入車につきましては取扱量を増やし、より多くのお客様にお応えしてまいります。さらに、買取り拠点を増設し、お客様からの直接仕入比率向上と仕入コスト低減を図り、品質の良い商品をより安く提供し、合わせて利益確保に努めてまいります。

(5) 輸入中古車の業界リーダーを目指す

創業以来当社グループは、業界のリーダーとして、適正な表示と正常な価格体系の設定、そして品質の保証を付けた確かな商品を提供してまいりました。その結果、皆様に信頼される企業へと成長し業界全体にその流れを作ってまいりました。この信頼を輸入中古車業界にも広げていき、社会に還元してまいります。輸入中古車業界においても、当社グループは、お客様の信頼を得て業界のリーダーとなるべく、努めてまいります。

5. 対処すべき課題

自動車販売業界を取り巻く環境は、今後も一層厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、異業種とのコラボレーションによる大型複合店の開発や売れ筋の輸入車の積極的販売等を通じ、経営の最重要課題である競争力のある店舗網の拡充と輸入車販売の拡大を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

また、昨今の企業不信に繋がる不当表示事件等コンプライアンス問題を踏まえ、引続きお客様の多様なニーズに応え、品質の高い商品の提供を図ってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の効率化、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。具体的には、取締役会を経営戦略の決定、実施の主軸と位置付けており、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図っております。そのために取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図り、必要な情報は「迅速・正確・公平」に提供するように努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

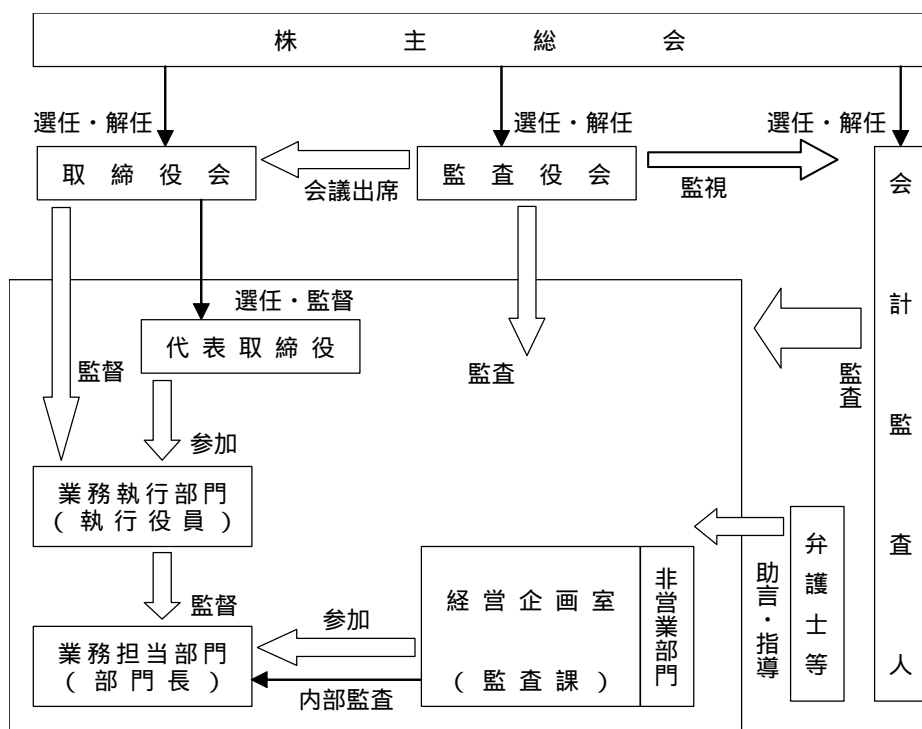
会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 会社の機関の内容

- a. 監査役制度を採用しております。
- b. 社外取締役、社外監査役の選任状況
社外取締役1名、社外監査役3名体制となっております。
- c. 社外役員の専従スタッフの配置状況
専従スタッフの配置はしていませんが、必要に応じて経営企画室が適宜対応しております。

ロ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織とその他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりであります。



八．内部監査及び会計監査の状況

内部監査は経営企画室監査課の2名で行っております。経理部等の関連各部門と連携し定期的な実施により、業務改善の指導を行っております。

商法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査には、監査法人トーマツを起用しており、業務を執行した公認会計士は、近藤安正氏及び北方宏樹氏であります。なお、その補助者は、公認会計士2名、会計士補3名であります。

また、当期における監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13,000千円

二．役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役役に支払った報酬	141,346千円
	監査役に支払った報酬	4,200千円
	計	145,546千円

（注）上記には使用人兼務取締役の使用人給与相当額9,600千円を含んでおります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名及び社外監査役3名は、外部の有識経験者であり、第三者の立場から経営意思決定に対し、適宜適切なアドバイスを受けております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社グループとの間に、「関連当事者との取引」に記載されている以外の取引関係その他利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期は、コーポレート・ガバナンス体制やグループ全体を視野に入れた経営管理体制の在り方につき、監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席及び聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務監督について監査しております。

取締役会は、毎月1回原則として第3木曜日に開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策等の検討を行っております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。

各部門には、執行役員が責任者として就任しており、各自責任ある判断が出来るよう権限の委譲を行っております。この執行役員を含めた各部門の責任者による会議を開催し、現状についての報告が行われ、具体的な対策等が決定されております。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

（平成17年3月31日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(有)ヤマサン	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	25.9	なし

(2) 親会社等との関係

「関係当事者との取引」に関する注記をご参照下さい。

(3) 親会社等との取引に関する事項

「関係当事者との取引」に関する注記をご参照下さい。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は世界経済の拡大にともない緩やかながらも回復傾向を示し、企業業績や設備投資も堅調に推移いたしました。しかし後半に入り原油価格の高騰や円高の影響等から、景気の先行きに対する懸念が急速に広まり、景気は再び踊り場を迎え、個人消費や雇用情勢にも回復の兆しは見られませんでした。

新車販売業界におきましては、平成16年度の新車登録台数は、軽乗用車が前期に比べ22,971台増加（前期比1.2%増）し188万670台となったものの、軽自動車を除く登録車は89,582台減少（同2.2%減）し、3年ぶりで400万台割れの393万9,733台にとどまりました。

また海外メーカー車の輸入新車登録台数も、前期に比べ1,348台減（同0.5%減）の24万4,384台、日本メーカーの海外生産車を含めた輸入新車登録台数は1万741台減（同3.8%減）の26万8,703台といずれも前期を下回る結果となりました。

中古車販売業界におきましても、平成16年度の中古車登録台数は17万6,640台減（同3.3%減）の517万6,880台と、4年連続で前期割れという厳しい結果となりました。

このような状況下、当社グループといたしましては、一層の業績拡大を図るため、販売網の拡充に注力してまいりました。新しいタイプの店舗といたしましては、輸入車の中でも欧州車に特化した専門店として、国内最大級の規模（敷地面積約9千平方メートル、350台の展示可能）を誇る「ヨーロピアンカーズ・ケーユーみなとみらい店（横浜市中区）」を平成16年5月に、また平成16年9月には「ヨーロピアンカーズ・ケーユー柏店（千葉県柏市）」を開設いたしました。さらに平成16年10月には販売エリアの拡大を図るため、栃木県宇都宮市に敷地面積約7千平方メートル、200台展示可能な「宇都宮インターパーク店」を開設し、北関東地区に初めての進出を果たしました。

また当社グループのもうひとつの重要な経営戦略である輸入車販売の拡大につきましては、メルセデス・ベンツ車の正規販売店である㈱シュテルン世田谷とクライスラー車を扱う東名横浜クライスラー㈱の2社に加え、平成16年11月に㈱モトーレン東名横浜を設立し、ピー・エム・ダブリュー東京㈱より営業を譲り受けBMW及びMINI車の販売をスタートさせました。メルセデス・ベンツ車と並んで人気の高いBMW車を加えることにより、ブランドイメージの高い輸入車のラインアップが強化され、グループ全体の輸入車販売の増加に大きく寄与するものと期待されます。これにより、平成17年3月末における当社グループの店舗数は、㈱ケーユー26店舗、㈱シュテルン世田谷6店舗、東名横浜クライスラー㈱2店舗、㈱モトーレン東名横浜5店舗の合計39店舗となりました。

販売戦略といたしましては、神奈川トヨタ自動車㈱と、恒例の中古車合同フェアを平成16年5月と10月に開催し、いずれも大きな成果を挙げました。また平成16年11月には、初めての試みとして㈱シュテルン世田谷と合同で、メルセデス・ベンツ車のみならず幅広いメーカーの輸入車を取り揃えた輸入中古車の販売促進会を開催し、好評を博しました。販売チャンネルの多角化の一環として、平成16年5月から楽天㈱が運営するインターネットモール「楽天オート」で新車・中古車の販売を開始いたしました。また業界トップクラスの保証をさらに充実させ、国産中古車につきましては従来の基本保証に加え、最長2年・走行距離無制限を保証する「延長保証」制度を平成16年4月に導入したほか、欧州車につきましても保証内容の充実を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの四輪車販売実績は、22,797台（前期比3.5%増）、金額は31,785百万円（同4.4%増）となり、売上高は38,089百万円（同6.3%増）となりました。利益に関しましては経常利益は1,991百万円（同2.5%減）、当期純利益は営業譲受により発生した営業権の一括償却等により、702百万円（同33.6%減）となりました。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フロー等の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という。)は、連結子会社であります(株)モトーレン東名横浜の設立にともなう営業譲受による支出 750 百万円及び有形固定資産の取得による支出 909 百万円等の減少要因はあったものの、国道 16 号線の収用にともなう補償金の収入 1,520 百万円及び第三者割当増資による収入 1,301 百万円等の増加要因により、当連結会計年度末には 1,530 百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、275 百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 1,273 百万円、減価償却費及び営業権償却費 1,096 百万円並びに仕入債務の増加 655 百万円等の増加要因はあったものの、子会社(株)モトーレン東名横浜)の設立及び新規出店(ヨーロピアンカーズ・ケーユーみなとみらい店、ヨーロピアンカーズ・ケーユー柏店、宇都宮インターパーク店)等によるたな卸資産の増加 1,393 百万円、売上債権の増加 805 百万円並びに法人税等の支払い 1,225 百万円による減少があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、293 百万円となりました。

これは主に国道 16 号線の収用にともなう補償金の収入 1,520 百万円等の増加要因はあったものの、子会社の設立及び前述の新規出店等にともなう有形固定資産の取得による支出 909 百万円、(株)モトーレン東名横浜の営業譲受による支出 750 百万円等による減少があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、1,076 百万円となりました。

これは配当金の支払いによる支出 187 百万円、短期借入金の純減少額 90 百万円の減少要因はあったものの、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入 51 百万円及び第三者割当増資による収入 1,301 百万円等の増加があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率 (%)	72.3	86.5	83.1	78.5	74.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.5	32.9	29.7	38.2	53.6
債務償還年数 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	130.9	-	-	-

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表より、以下の数式をもって算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成 13 年 3 月期、平成 15 年 3 月期、平成 16 年 3 月期及び平成 17 年 3 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。
4. 平成 14 年 3 月期の債務償還年数は有利子負債が存在しないため記載しておりません。

3. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業とその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避、発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

(1) 町田立体事業（国道16号）にともなう来客の変容について

町田立体事業とは、国道16号線と国道246号線の交差する東名高速道路横浜町田IC入口交差点付近を高架構造で立体化する事業です。立体化により、慢性的な交通渋滞の緩和を図るとともに、拡幅を行うことで住居等の用途地域に関して環境施設帯を整備するなど沿道環境の改善を図り、もって周辺の安全で快適な街づくりに寄与することを目的とするものです。

この事業により当社グループの本社所在地の一部が収用されることが決定しております。この収用による本社展示場のリニューアルにともなう一部店舗の休業リスク、また立体事業工期中及び完了後の交通事情変化による来客の変容リスクが懸念され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場動向について

近年の新車販売の長期低迷にともない、メーカー系ディーラーによる中古車小売販売業及び中古車買取り業への積極的な進出、車買取り会社による大型小売販売店舗の出店、オートオークション業者、他業種の企業や大手商社による何らかの形での中古車業界への参入により、自動車販売業界は、ここ数年で大きな流れの変化とともに変貌をとげ、多くの企業が淘汰されるであろうと考えます。

また、少子化が進むにつれ、国内全体の車両保有台数も飽和状態となり、市場では限られたお客様の取り合いが激化していくのは必然であり、その競合による利益率の低下が予想されます。

(3) 業務提携契約について

当社グループは、大多数の輸入車販売及び修理業務において、輸入代理店業者と販売店契約等を締結しており、正規ディーラーの看板の下で行っております。

しかし、何らかの事情により販売店契約等が継続出来なくなった場合には、正規ディーラーとしての輸入車販売及び修理業務が出来なくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 売上債権の貸倒リスクについて

当社グループの営業活動におけるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において275百万円の資金を使用しております。これは、主として顧客からの売上債権のうちクレジット販売による回収が信販会社への債権（クレジット未収入金）となるためであり、当連結会計年度末における各信販会社への残高は、㈱クオーク4,505百万円、㈱ジャックス3,164百万円及び日立キャピタルオートリース㈱514百万円となっております。

このため当該信販会社が、破綻等の状態に陥った場合には債権の回収が困難になるリスクを含んでおります。今後ともリスクヘッジの観点から、債権が分散するよう取扱高のバランスに注意をしております。

(5) 店地域について

当社グループは、本社所在地の東京都町田市を中心とした関東地区で店舗展開を図っており、今後においても当該地域に集中的に出店していく方針であります。立地条件の良否が、個店の売上高を左右する要因であると考えていることから、出店に当たっては社内基準に基づき、候補地の商圈人口、交通量、競合店状況、賃借料等の条件を検討した上で、出店地の選定を行っております。

ただし、出店条件に合致した物件がなく、計画通りに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 店形態について

当社グループは、主に店舗の土地及び建物等を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として、資金の差入れを行っており、建設協力金は、月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、土地等に係る長期賃借契約のうち、当社グループの事情により中途解約する場合、代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社グループの事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ない場合には、損失が発生する可能性があります。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)						
・流動資産		14,219,840	53.0	17,136,477	55.7	2,916,637
1.現金及び預金		882,820		1,479,806		596,986
2.受取手形及び売掛金		1,199,576		979,744		219,832
3.クレジット未収入金		7,159,578		8,184,567		1,024,988
4.有価証券		200,176		110,212		89,964
5.たな卸資産		4,210,326		5,571,230		1,360,904
6.前払費用		96,186		102,784		6,597
7.繰延税金資産		189,005		221,323		32,318
8.その他		289,855		502,676		212,821
貸倒引当金		7,685		15,868		8,183
・固定資産		12,646,323	47.0	13,643,527	44.3	997,204
1.有形固定資産	1	9,944,612	37.0	10,425,583	33.9	480,971
(1)建物及び構築物	2	2,278,138		2,261,362		16,776
(2)機械装置及び運搬具		287,969		446,326		158,357
(3)工具・器具・備品		82,206		109,704		27,498
(4)土地	2	7,266,671		7,269,001		2,330
(5)建設仮勘定		29,625		339,187		309,561
2.無形固定資産		35,810	0.1	42,561	0.1	6,750
3.投資その他の資産		2,665,900	9.9	3,175,381	10.3	509,481
(1)投資有価証券		1,372,968		1,466,358		93,389
(2)繰延税金資産		152,723		423,135		270,411
(3)その他		1,140,207		1,285,888		145,680
資 産 合 計		26,866,163	100.0	30,780,005	100.0	3,913,841

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)			%		%	
・流動負債		5,189,761	19.3	7,175,106	23.3	1,985,344
1. 支払手形及び買掛金		1,339,757		1,995,076		655,319
2. 短期借入金		1,940,000		1,850,000		90,000
3. 未払金及び未払費用		373,720		398,510		24,790
4. 未払法人税等		810,533		539,041		271,492
5. 賞与引当金		244,780		227,350		17,430
6. 未決算特別勘定	3	-		1,520,000		1,520,000
7. その他		480,969		645,127		164,157
・固定負債		575,607	2.2	590,463	1.9	14,856
1. 繰延税金負債		19,556		14,870		4,685
2. 退職給付引当金		145,721		175,263		29,541
3. 役員退職慰労引当金		354,950		354,950		-
4. その他		55,380		45,380		10,000
負 債 合 計		5,765,368	21.5	7,765,570	25.2	2,000,201
(資 本 の 部)						
・資本金	4	5,666,631	21.1	6,321,631	20.5	655,000
・資本剰余金		5,784,568	21.5	6,445,365	20.9	660,797
・利益剰余金		9,374,602	34.9	9,890,160	32.2	515,557
・その他有価証券評価差額金		373,364	1.4	410,013	1.3	36,649
・自己株式	5	98,372	0.4	52,736	0.1	45,636
資 本 合 計		21,100,795	78.5	23,014,435	74.8	1,913,640
負 債 ・ 資 本 合 計		26,866,163	100.0	30,780,005	100.0	3,913,841

2. 連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
. 売上高		35,816,523	100.0	38,089,400	100.0	2,272,876
. 売上原価	1	28,878,092	80.6	30,731,037	80.7	1,852,945
売上総利益		6,938,431	19.4	7,358,363	19.3	419,931
. 販売費及び一般管理費	2	5,051,941	14.1	5,460,040	14.3	408,098
営業利益		1,886,490	5.3	1,898,322	5.0	11,832
. 営業外収益		182,123	0.5	171,230	0.4	10,892
受取利息		36,636		30,059		6,576
為替差益		-		5,899		5,899
有価証券売却益		368		-		368
受取地代家賃		53,382		60,968		7,585
その他		91,735		74,302		17,432
. 営業外費用		26,400	0.1	78,493	0.2	52,092
支払利息		8,894		12,444		3,549
新株発行費償却		-		8,028		8,028
賃貸資産減価償却費		15,459		8,631		6,827
賃貸資産賃借料		-		46,451		46,451
その他		2,046		2,936		889
経常利益		2,042,212	5.7	1,991,060	5.2	51,152
. 特別利益		33,129	0.0	4,316	0.0	28,812
貸倒引当金戻入益		5,336		-		5,336
固定資産売却益	3	3,419		4,316		896
投資有価証券売却益		24,372		-		24,372
. 特別損失		16,112	0.0	722,260	1.9	706,147
固定資産売却損	4	2,174		-		2,174
固定資産除却損	5	13,937		21,114		7,177
営業権償却費	6	-		701,145		701,145
税金等調整前当期純利益		2,059,229	5.7	1,273,116	3.3	786,112
法人税、住民税及び事業税		862,184	2.4	904,566	2.4	42,381
法人税等調整額		138,720	0.3	334,359	0.9	473,080
当期純利益		1,058,324	3.0	702,909	1.8	355,414

3. 連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
・ 資本剰余金期首残高		5,784,568	5,784,568
・ 資本剰余金増加高		-	660,797
1. 増資による新株の発行		-	655,000
2. 自己株式処分差益		-	5,797
・ 資本剰余金期末残高		5,784,568	6,445,365
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高		8,504,576	9,374,602
・ 利益剰余金増加高		1,058,324	702,909
当期純利益		1,058,324	702,909
・ 利益剰余金減少高		188,297	187,352
配当金		188,297	187,352
・ 利益剰余金期末残高		9,374,602	9,890,160

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,059,229	1,273,116
減価償却費		337,137	395,005
営業権償却費		-	701,145
退職給付引当金の増加額		26,401	29,541
受取利息及び受取配当金		54,836	46,314
支払利息		8,894	12,444
有価証券売却益		368	-
投資有価証券売却益		24,372	-
有形固定資産除売却損益		12,692	16,797
売上債権の増加額		3,239,194	805,156
たな卸資産の増加額		242,663	1,393,778
仕入債務の増減額(減少額)		8,512	655,319
その他		62,459	84,325
小 計		1,188,050	922,448
利息及び配当金の受取額		57,073	40,797
利息の支払額		8,898	12,467
法人税等の支払額		238,881	1,225,979
法人税等の還付額		170,262	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,208,493	275,200
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		10,003	10,000
定期預金の払戻による収入		10,000	10,003
有価証券の売却による収入		4,082	-
有形固定資産の売却による収入		8,117	4,811
有形固定資産の取得による支出		438,502	909,677
無形固定資産の取得による支出		251	15,697
投資有価証券の取得による支出		675	30,000
投資有価証券の売却による収入		58,771	735
敷金・保証金差入れによる支出		41,804	197,821
営業譲受による支出		-	750,000
収用に伴う補償金の収入		-	1,520,000
その他投資による支出		1,269	53,409
その他投資による収入		111,343	138,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		300,190	293,046

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
		金 額	金 額
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（減少額）		990,000	90,000
株式の発行による収入		-	1,301,971
配当金の支払額		188,297	187,352
自己株式の処分による収入		-	51,708
自己株式の取得による支出		92,476	274
財務活動によるキャッシュ・フロー		709,225	1,076,052
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	607
・ 現金及び現金同等物の増減額（減少額）		799,458	508,413
・ 現金及び現金同等物の期首残高		1,821,441	1,021,983
・ 現金及び現金同等物の期末残高		1,021,983	1,530,396

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数.....3社

東名横浜クライスラー(株)

(株)シュテルン世田谷

(株)モトーレン東名横浜

なお、(株)モトーレン東名横浜は当連結会計年度において新たに設立した子会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

イ. 商品

新車.....個別法に基づく原価法

中古車.....個別法に基づく低価法

ロ. 原材料.....移動平均法に基づく原価法

ハ. 仕掛品.....個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～14年

工具・器具・備品 2年～20年

無形固定資産(ソフトウェア).....社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

営業権.....取得時に全額費用処理しております。

(3) 繰延資産の処理方法

新株発行費は支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、平成11年7月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないこととなりました。この改定により、改定時の役員に対する退職慰労引当金は、平成11年6月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成11年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の方法の変更)

従来、転貸資産に係る支払賃借料については販売費及び一般管理費に計上し、受取地代家賃は営業外収益に計上しておりました。

しかしながら、近年の転貸物件の増加傾向が今後も続き、当該支払賃借料の重要性が高まる事が予想されますので、営業外収益に計上されている賃貸料収入と適切に対応させ、適正な期間損益計算を表示するため、当連結会計年度より、支払賃借料を、営業外費用に「賃貸資産賃借料」として計上する事としました。

これにより、従来の方法と比べ、販売費及び一般管理費は46,451千円減少し、営業利益及び営業外費用は同額増加しておりますが、経常利益、税金等調整前純利益及び当期純利益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 3,422,162千円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 37,246千円 土 地 559,000 <hr/>計 596,246千円 (上記に対応する債務)</p> <p>なお、上記資産は、東名横浜クライスラー(株)(関係会社)及び(株)シュテルン世田谷(関係会社)の契約保証金に対する担保提供資産であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,531,506株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式132,986株であります。</p>	<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 3,655,109千円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 34,754千円 土 地 559,000 <hr/>計 593,754千円 (上記に対応する債務)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 未決算特別勘定の内容 未決算特別勘定1,520,000千円は、本社用地の一部が国道16号線の道路用地として収用されることが決定したため、今後取得予定の代替資産の圧縮に充てるために計上しております。</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式11,531,506株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式71,195株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕																																																		
<p>1. 低価法による商品評価減の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">低価法による商品の評価減の売上原価算入額 117,016千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売諸掛</td><td style="text-align: right;">516,374千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">572,799千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">182,403千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,574,851千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">153,770千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,223千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">528,582千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,419千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,981千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">193千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,621千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">509千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">1,806千円</td></tr> </table> <p>6.</p>	販売諸掛	516,374千円	広告宣伝費	572,799千円	役員報酬	182,403千円	給与手当	1,574,851千円	賞与引当金繰入額	153,770千円	退職給付引当金繰入額	49,223千円	賃借料	528,582千円	機械装置及び運搬具	3,419千円	建物及び構築物	1,981千円	工具・器具・備品	193千円	建物及び構築物	11,621千円	機械装置及び運搬具	509千円	工具・器具・備品	1,806千円	<p>1. 低価法による商品評価減の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">低価法による商品の評価減の売上原価算入額 179,146千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売諸掛</td><td style="text-align: right;">546,159千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">606,435千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">208,142千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,636,353千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">137,012千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,921千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">536,879千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,183千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,316千円</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18,849千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,916千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品</td><td style="text-align: right;">348千円</td></tr> </table> <p>6. 営業権償却費701,145千円は、(株)モトーレン東名横浜(関係会社)がビー・エム・ダブリュー東京(株)より取得した営業権に係るものであります。</p>	販売諸掛	546,159千円	広告宣伝費	606,435千円	役員報酬	208,142千円	給与手当	1,636,353千円	賞与引当金繰入額	137,012千円	退職給付引当金繰入額	51,921千円	賃借料	536,879千円	貸倒引当金繰入額	8,183千円	機械装置及び運搬具	4,316千円	建物及び構築物	18,849千円	機械装置及び運搬具	1,916千円	工具・器具・備品	348千円
販売諸掛	516,374千円																																																		
広告宣伝費	572,799千円																																																		
役員報酬	182,403千円																																																		
給与手当	1,574,851千円																																																		
賞与引当金繰入額	153,770千円																																																		
退職給付引当金繰入額	49,223千円																																																		
賃借料	528,582千円																																																		
機械装置及び運搬具	3,419千円																																																		
建物及び構築物	1,981千円																																																		
工具・器具・備品	193千円																																																		
建物及び構築物	11,621千円																																																		
機械装置及び運搬具	509千円																																																		
工具・器具・備品	1,806千円																																																		
販売諸掛	546,159千円																																																		
広告宣伝費	606,435千円																																																		
役員報酬	208,142千円																																																		
給与手当	1,636,353千円																																																		
賞与引当金繰入額	137,012千円																																																		
退職給付引当金繰入額	51,921千円																																																		
賃借料	536,879千円																																																		
貸倒引当金繰入額	8,183千円																																																		
機械装置及び運搬具	4,316千円																																																		
建物及び構築物	18,849千円																																																		
機械装置及び運搬具	1,916千円																																																		
工具・器具・備品	348千円																																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕																										
<p>1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">882,820千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">10,003千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド)</td><td style="text-align: right;">200,176千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険料預り金に対応する普通預金</td><td style="text-align: right;">51,010千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>1,021,983千円</u></td></tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	882,820千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,003千円	公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド)	200,176千円	保険料預り金に対応する普通預金	51,010千円	現金及び現金同等物	<u>1,021,983千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,479,806千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド)</td><td style="text-align: right;">110,212千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険料預り金に対応する普通預金</td><td style="text-align: right;">49,622千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>1,530,396千円</u></td></tr> </table> <p>2. 営業譲受により増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">48,854千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業権</td><td style="text-align: right;">701,145千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計：営業譲受による支出</td><td style="text-align: right;"><u>750,000千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,479,806千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド)	110,212千円	保険料預り金に対応する普通預金	49,622千円	現金及び現金同等物	<u>1,530,396千円</u>	有形固定資産	48,854千円	営業権	701,145千円	合計：営業譲受による支出	<u>750,000千円</u>
現金及び預金勘定	882,820千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,003千円																										
公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド)	200,176千円																										
保険料預り金に対応する普通預金	51,010千円																										
現金及び現金同等物	<u>1,021,983千円</u>																										
現金及び預金勘定	1,479,806千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円																										
公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド)	110,212千円																										
保険料預り金に対応する普通預金	49,622千円																										
現金及び現金同等物	<u>1,530,396千円</u>																										
有形固定資産	48,854千円																										
営業権	701,145千円																										
合計：営業譲受による支出	<u>750,000千円</u>																										

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、自動車関連事業を一セグメントとしており、その連結売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引

前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 25%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 35%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">22,129</td> <td style="text-align: right;">9,792</td> <td style="text-align: right;">12,336</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">22,129</td> <td style="text-align: right;">9,792</td> <td style="text-align: right;">12,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,179 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,157 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,336 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,894 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,894 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	22,129	9,792	12,336	合 計	22,129	9,792	12,336	1 年 内	4,179 千円	1 年 超	8,157 千円	合 計	12,336 千円	支払リース料	4,894 千円	減価償却費相当額	4,894 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 25%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 35%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">22,882</td> <td style="text-align: right;">8,135</td> <td style="text-align: right;">14,746</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">22,882</td> <td style="text-align: right;">8,135</td> <td style="text-align: right;">14,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">6,358 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,387 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,746 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,606 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,606 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	22,882	8,135	14,746	合 計	22,882	8,135	14,746	1 年 内	6,358 千円	1 年 超	8,387 千円	合 計	14,746 千円	支払リース料	4,606 千円	減価償却費相当額	4,606 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	千円	千円	千円																																																		
工具・器具・備品	22,129	9,792	12,336																																																		
合 計	22,129	9,792	12,336																																																		
1 年 内	4,179 千円																																																				
1 年 超	8,157 千円																																																				
合 計	12,336 千円																																																				
支払リース料	4,894 千円																																																				
減価償却費相当額	4,894 千円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	千円	千円	千円																																																		
工具・器具・備品	22,882	8,135	14,746																																																		
合 計	22,882	8,135	14,746																																																		
1 年 内	6,358 千円																																																				
1 年 超	8,387 千円																																																				
合 計	14,746 千円																																																				
支払リース料	4,606 千円																																																				
減価償却費相当額	4,606 千円																																																				

関連当事者との取引

当連結会計年度

(千円未満切捨表示)

属 性	会 社 等 の 称	住 所	資 本 金	事業の内容 又は職 業	議決権 等の 被所有 割合	関 係 内 容		取 引 の 容 容	取 引 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及びその 近親者	井上久尚	-	-	当 社 取締役	直接 0.5%	-	-	土地の賃借	3,996	前 払 用	333
	細野文夫	-	-	当社監査 役の長男	直接 0.0%	-	-	四 輪 車 の 仕 入	1,552	-	-
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社等(当 該会社等の子会 社を含む)	(有)ヤマサン (注4)	東 京 都 町 田 市	29,151	不動産の 管理業	直接 25.9%	兼任2名	なし	四 輪 車 の 売 販	2,979	-	-
	(株)ホンダク リオ新神奈 川 (注5)	神 奈 川 県 大 和 市	50,900	小売業	なし	兼任1名	四輪車 の仕入	四 輪 車 の 仕 入	6,817	-	-

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 取引の内容の四輪車の売買は、当社規程に基づき行っております。
 3. 取引の内容の土地の賃借は、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
 4. 当社役員の井上恵博、井上久尚及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
 5. 当社役員の相澤賢二及びその近親者が議決権の55.1%を直接保有しております。

税 効 果 会 計

当連結会計年度

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1)繰延税金資産(流動)	
未払事業税	48,988千円
賞与引当金	92,736千円
繰越欠損金	37,250千円
在庫未実現利益	22,712千円
その他	19,636千円
繰延税金資産(流動)合計	221,323千円
(2)繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	170,619千円
役員退職慰労引当金	144,464千円
退職給付引当金	71,332千円
営業権償却費	266,727千円
その他	37,098千円
繰延税金資産(固定)小計	690,242千円
繰延税金負債との相殺額	267,107千円
繰延税金資産(固定)合計	423,135千円
(3)繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	281,978千円
繰延税金資産との相殺額	267,107千円
繰延税金負債(固定)合計	14,870千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.7%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%
住民税均等割等	1.1%
留保金課税	4.7%
その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%

有 価 証 券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	682,537	1,311,683	629,146
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	682,537	1,311,683	629,146
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	8,578	7,831	747
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	8,578	7,831	747
合 計		691,115	1,319,514	628,399

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なった株式はありません。

当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%超下落した銘柄について減損処理し、また、30%以上50%以下まで下落した銘柄については、社内にて以下の基準を採用し、減損処理しております。

「期末現在、時価が取得原価に比べて40%以上下落した銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行う。」

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(千円未満切捨表示)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
62,854	24,741	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(千円未満切捨表示)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド)	190,108
公社債投資信託(フリーファイナンシャルファンド)	10,068
非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,454

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	689,013	1,381,344	692,331
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	689,013	1,381,344	692,331
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1,898	1,558	340
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,898	1,558	340
合 計		690,911	1,382,903	691,991

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なった株式はありません。

当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%超下落した銘柄について減損処理し、また、30%以上50%以下まで下落した銘柄については、社内にて以下の基準を採用し、減損処理しております。

「期末現在、時価が取得原価に比べて40%以上下落した銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行う。」

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

(千円未満切捨表示)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド)	100,143
公社債投資信託(フリーファイナンシャルファンド)	10,069
非上場株式(店頭売買株式を除く)	83,454

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、仕入担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(千円未満切捨表示)

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	123,576	-	128,868	5,292

退 職 給 付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度に加入しております。

なお、当社グループは、東京自動車サービス厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は 1,658,361 千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(千円未満切捨表示)

	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(1) 退職給付債務	455,491	543,594
(2) 年金資産	255,734	279,153
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	199,757	264,441
(4) 未認識数理計算上の差異	54,035	89,177
(5) 退職給付引当金	145,721	175,263

3. 退職給付費用の内訳

(千円未満切捨表示)

	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
退職給付費用	163,722	172,170
(1) 勤務費用	50,010	51,960
(2) 利息費用	9,762	9,109
(3) 期待運用収益	2,299	2,557
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	11,361	16,200
(5) 厚生年金基金掛金	94,888	97,457

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年

1 株 当 た り 情 報

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額 2,029円21銭	1株当たり純資産額 2,008円19銭
1株当たり当期純利益金額 101円39銭	1株当たり当期純利益金額 65円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 63円84銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,058,324	702,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損益(千円)	1,058,324	702,909
期中平均株式数(株)	10,438,006	10,710,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	-	299,359
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 3,240個)	平成16年6月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権 5,200個)

生産、受注及び販売の状況

連結販売実績

(千円未満切捨表示)

品目		前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕			対前年度比較増減	
		台数	金額	構成比	台数	金額	構成比	台数	金額
四輪車	国産新車	1,717	3,166,606	8.8	1,617	3,011,963	7.9	100	154,643
	輸入新車	1,140	6,908,601	19.3	1,314	7,557,715	19.9	174	649,114
	新車計	2,857	10,075,207	28.1	2,931	10,569,679	27.8	74	494,471
	国産中古車	15,918	12,878,188	36.0	15,933	12,661,505	33.2	15	216,682
	輸入中古車	3,246	7,494,561	20.9	3,933	8,554,434	22.5	687	1,059,873
	中古車計	19,164	20,372,749	56.9	19,866	21,215,939	55.7	702	843,190
	四輪車計	22,021	30,447,957	85.0	22,797	31,785,619	83.5	776	1,337,661
二輪車	新車	756	489,312	1.4	660	426,109	1.1	96	63,202
	中古車	814	251,363	0.7	791	245,077	0.6	23	6,286
	二輪車計	1,570	740,676	2.1	1,451	671,187	1.7	119	69,489
商品売上高合計		-	31,188,633	87.1	-	32,456,806	85.2	-	1,268,172
修理売上高		-	2,655,192	7.4	-	3,431,106	9.0	-	775,914
手数料収入		-	1,972,697	5.5	-	2,201,487	5.8	-	228,789
合計		-	35,816,523	100.0	-	38,089,400	100.0	-	2,272,876

(注) 1. 修理売上高、手数料収入については販売品目が多岐にわたるため金額のみの記載としております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

単体販売実績 (ご参考)

(千円未満切捨表示)

品目		前 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕			当 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日〕			対前年度比較増減	
		台数	金額	構成比	台数	金額	構成比	台数	金額
四輪車	国産新車	1,713	3,158,253	14.1	1,605	2,988,049	12.4	108	170,203
	輸入新車	23	89,169	0.4	102	411,034	1.7	79	321,864
	新車計	1,736	3,247,422	14.5	1,707	3,399,084	14.1	29	151,661
	国産中古車	15,720	12,738,104	57.0	15,734	12,548,794	52.2	14	189,309
	輸入中古車	1,910	3,344,181	15.0	2,678	4,899,412	20.4	768	1,555,231
	中古車計	17,630	16,082,285	72.0	18,412	17,448,206	72.6	782	1,365,921
	四輪車計	19,366	19,329,708	86.5	20,119	20,847,290	86.7	753	1,517,582
二輪車	新車	756	489,312	2.2	660	426,109	1.8	96	63,202
	中古車	814	251,363	1.1	791	245,077	1.0	23	6,286
	二輪車計	1,570	740,676	3.3	1,451	671,187	2.8	119	69,489
商品売上高合計		-	20,070,384	89.8	-	21,518,477	89.5	-	1,448,093
修理売上高		-	914,139	4.1	-	993,566	4.1	-	79,427
手数料収入		-	1,360,769	6.1	-	1,532,088	6.4	-	171,318
合計		-	22,345,293	100.0	-	24,044,132	100.0	-	1,698,839

(注) 1. 修理売上高、手数料収入については販売品目が多岐にわたるため金額のみの記載としております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。